



くじ 市議会だより

第 5 号

2007年
(平成19年)
5月1日発行



— 新しい園舎の前でみんなとてもうれしそう —
(川貫保育園 さくら組・はと組)

主な内容

- ・ 市議会を読む 3月定例会…………… 2・3
- ・ 委員会の審査から…………… 4・5
- ・ 一般質問…………… 6～13
- ・ 意見書／傍聴席からひとこと…………… 14

市民との協働

賑わいの創出を重点施策に

19年度当初予算を可決

第9回市議会定例会は2月23日から3月16日までの22日間開かれました。3月定例会では、山内隆文市長が施政方針を、岩城紀元教育委員長が教育行政方針を述べ、また、各会派を代表して7人、個人で1人の議員が市政の諸問題について一般質問を行いました。さらに、平成19年度一般会計予算など市長提出議案42件、議員発議案7件について審議いたしましたので、その内容と審議経過について紹介いたします。



泳ぐ鯉のぼり(滝ダム)

予 算

●平成19年度一般会計予算
一般会計当初予算額は18億6,929万8千円で、前年度当初比1.6%の減となりました。

歳出の主な事業と予算額は次のとおりです。

- ・地域コミュニティ振興事業費補助金、同基金積立金等

- 町内会、地域づくり団体等の地域づくり活動を支援
1億9,100万円
 - ・三圏域連携事業負担金
八戸市・二戸市との音楽交流事業等経費 100万円
 - ・ふれあいサロン事業費補助金
市内20箇所であれあいサロン事業を実施 48万円
 - ・介護予防、生きがい活動支援事業費
介護予防教室等の実施 11,28万8千円
 - ・子どもの居場所環境改善事業費
保育所の修繕等 246万8千円
 - ・保育施設整備事業費
 - 来内保育園の改築 1541万円
 - ・日本短角種肥育経営安定対策事業費 302万1千円
 - ・漁港整備事業費
小袖、横沼漁港整備等 4億4,119万4千円
 - ・街なか再生推進事業費
観光交流センター等の整備 4億9,534万9千円
 - ・手づくり山車製作費補助金 1100万円
 - ・地下水族科学館改修事業費
もぐらんぴあトンネル水槽等のリニューアル 2682万円
 - ・道路新設改良事業費
市内各市道の整備 5億1,372万円
 - ・くじかがやきプラン事業費
特別支援、少人数指導支援講師の配置 952万円
 - ・来内小学校改築事業費 2億1,334万8千円
 - ・長内中学校移転改築事業費 1億9,920万8千円
- などとなっております。原案のとおり可決されました。

議案等審議結果

第9回定例市議会

【予算】

○平成19年度久慈市一般会計予算	原案可決＝賛成多数
○平成19年度久慈市土地取得事業特別会計予算	原案可決＝全会一致
○平成19年度久慈市国民健康保険特別会計予算	原案可決＝賛成多数
○平成19年度久慈市老人保健特別会計予算	原案可決＝全会一致
○平成19年度久慈市介護サービス事業特別会計予算	原案可決＝全会一致
○平成19年度久慈市魚市場事業特別会計予算	原案可決＝全会一致
○平成19年度久慈市漁業集落排水事業特別会計予算	原案可決＝全会一致
○平成19年度久慈市工業団地造成事業特別会計予算	原案可決＝全会一致
○平成19年度久慈市公共下水道事業特別会計予算	原案可決＝全会一致
○平成19年度久慈市水道事業会計予算	原案可決＝全会一致
○平成18年度久慈市一般会計補正予算（第6号）	原案可決＝全会一致
○平成18年度久慈市土地取得事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決＝全会一致
○平成18年度久慈市国民健康保険特別会計補正予算（第3号）	原案可決＝全会一致
○平成18年度久慈市老人保健特別会計補正予算（第1号）	原案可決＝全会一致
○平成18年度久慈市介護サービス事業特別会計補正予算（第2号）	原案可決＝全会一致
○平成18年度久慈市魚市場事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決＝全会一致
○平成18年度久慈市漁業集落排水事業特別会計補正予算（第3号）	原案可決＝全会一致
○平成18年度久慈市国民宿舍事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決＝全会一致
○平成18年度久慈市工業団地造成事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決＝全会一致
○平成18年度久慈市公共下水道事業特別会計補正予算（第4号）	原案可決＝全会一致
○平成18年度久慈市水道事業会計補正予算（第2号）	原案可決＝全会一致
○平成18年度久慈市一般会計補正予算（第7号）	原案可決＝全会一致

【条例等】

○行政手続き等における情報通信の技術の利用に関する条例	原案可決＝全会一致
○地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例	原案可決＝全会一致
○一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	原案可決＝全会一致
○児童館条例の一部を改正する条例	原案可決＝全会一致
○市営住宅等条例の一部を改正する条例	原案可決＝全会一致
○山形総合センター条例の一部を改正する条例	原案可決＝全会一致
○特別会計条例の一部を改正する条例	原案可決＝全会一致
○久慈市水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例	原案可決＝全会一致
○辺地に係る公共的施設の総合整備計画を定めることに関し議決を求めることについて	原案可決＝全会一致
○過疎地域とみなされる区域に係る久慈市過疎地域自立促進計画の一部変更に関し議決を求めることについて	原案可決＝全会一致
○字の区域の変更に関し議決を求めることについて	原案可決＝全会一致
○岩手県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の増加及び岩手県市町村総合事務組合規約の一部変更の協議に関し議決を求めることについて	原案可決＝全会一致
○久慈地区広域行政事務組合規約の一部変更の協議に関し議決を求めることについて	原案可決＝全会一致
○久慈広域連合規約の一部変更の協議に関し議決を求めることについて	原案可決＝全会一致
○市道路線の認定に関し議決を求めることについて	原案可決＝全会一致
○市道路線の変更に関し議決を求めることについて（2件）	原案可決＝全会一致

【人事】

○教育委員会の委員の任命に関し同意を求めることについて	同	意
○人権擁護委員候補者の推薦に関し意見を求めることについて（2件）	同	意

【議員発議】

○久慈市議会会議規則の一部を改正する条例	原案可決＝全会一致
○久慈市議会委員会条例の一部を改正する条例	原案可決＝全会一致
○地方バス生活路線を確保するため道路運送法の制度補完を求める意見書の提出について	原案可決＝全会一致
○公共サービスの安易な民間開放に反対し、国民生活の「安心・安全」の確立を求める意見書の提出について	原案可決＝全会一致
○療養病床の廃止・削減と患者負担増の中止等を求める意見書の提出について	原案可決＝全会一致
○日豪E P T交渉に関する意見書の提出について	原案可決＝全会一致
○全国森林環境税の創設を求める意見書の提出について	原案可決＝全会一致

●平成19年度土地取得事業ほか7件の特別会計予算並びに水道事業会計予算も原案のとおり可決されました。

●平成18年度一般会計補正予算2件及び土地取得事業ほか8件の特別会計補正予算並び

の条例等が審議、可決されました。

3月定例市議会では、17件の条例等が審議、可決されました。

条例等

●特別会計条例の一部を改正する条例

本条例は、平庭高原スキー場が指定管理に移行したことに伴い、特別会計を廃止し、

●教育委員会の委員に河野貴治氏（湊町）を任命することに同意しました。

●人権擁護委員候補者に間加壽子氏（天神堂）と日當光男氏（田屋町）を推薦することに同意しました。

そのほかの議案等は、議案審議結果及び次ページの委員会の審査から掲載しました。



春風を受

したので、主な議案の概要について紹介します。

●地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例

本条例は、助役に代えて副市長を、収入役を廃止し一般職の会計管理者を置くことなどを主な改正内容とするもの。

人事

一般会計で事業の運営をしようとするもの。

●久慈市議会会議規則の一部を改正する規則

本規則は、地方自治法の一部改正に伴い、常任委員会の議案提出方法などのほか、所要の改正をしようとするもので、原案のとおり可決されました。

議員発議案

●久慈市議会会議規則の一部を改正する規則

本規則は、地方自治法の一部改正に伴い、常任委員会の議案提出方法などのほか、所要の改正をしようとするもので、原案のとおり可決されました。

総務

委員会の審査から

総務、教育民生、産業経済、建設の各常任委員会は3月9日に、予算特別委員会は3月12日から14日までの3日間、それぞれ開き審査しました。

付託された議案8件、請願2件について審査しました。概要は次のとおりです。

●行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例

本条例は、市の機関への申請、届出手続き等をインターネットを利用して行うことができるように必要な事項を定め、市民の利便性の向上と行政運営の簡素化・効率化を図ろうとするもの。

【問】情報の漏洩を防ぐための措置は。

【答】 このシステムは、県が開発した電子受付システムを用いるもので、独立した専用ネットワークを使用することから外部からの侵入の心配はない。

採決の結果、全員異議なく、原案のとおり可決すべきものと決しました。

●一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

本条例は、人事院及び県人事委員会の勧告を踏まえ、一般職の職員の扶養手当と管理職の特別調整額を改定しよう

とするもの。

【問】扶養手当が増えることによる所要額と特別調整額の変更内容は。

【答】 扶養手当の改正による増加分として、年間で78万円を見込んでいます。

特別調整額は、これまで職員によって支給額が異なっていたものを、国・県に準じて定額制にしようとするもの。

採決の結果、全員異議なく、原案のとおり可決すべきものと決しました。

●字の区域の変更にし関係し議決を求めることについて

本案は、市内湊町第16地割りに隣接している源道第16地割の一部区域を、実情に合うよう字の区域を変更し、当該土地を湊町の区域に編入しようとするもの。

【問】変更についての所有者からの申出時期は。

【答】 申出時期は、平成18年8月で、それ以降調査をし、県とも事前協議を行ったうえで、今回の提案に至ったもの。

採決の結果、全員異議なく、原案のとおり可決すべきものと決しました。

教育民生

付託された議案2件、請願1件について審査しました。概要は次のとおりです。

●児童館条例の一部を改正する条例

本条例は、市立麦生児童館を入園児童数の増が見込まないことや施設の老朽化などから平成18年度末で廃止しようとするもの。

【問】麦生地区内の就学前児童が、他の認可保育園に通っている理由と今後の入所見通しは。

【答】 他の保育園に通っている理由は、母親の勤務の都合によるものとゼロ歳児の保育希望によるもの。

今後とも認可保育園での集団保育を選択する傾向が続くものと考えている。

採決の結果、全員異議なく、

原案のとおり可決すべきものと決しました。

産業経済

付託された陳情1件について審査しました。

●日豪EPA交渉に関する陳情

本陳情は、食料輸出国であるオーストラリアとの経済連携協定交渉における農産物の取り扱いについては、国内農業と地域経済が壊滅的な打撃を受ける恐れがあることから、政府関係機関に対して意見書の提出を求めるもの。

委員会では、我が国にとって極めて重要な、米・麦・牛肉・乳製品等の取り扱いについては、我が国の農業を崩壊させる恐れがある。また、合意内容によっては、アメリカやカナダなどからの反発や関税撤廃の要求を求められる恐れがある。などの意見があり、採決の結果、全員異議な

く、採択すべきものと決しました。

建設

付託された議案3件について審査しました。

●市道路線の認定に関し議決を求めることについて

本案は、天神堂第34地割内を起点、終点とする梅ヶ丘線を新たに市道として認定しようとするもの。

当該路線は、民間により位置指定道路として築造され、日常生活・通勤・通学路として利用されている公共性の高い道路であること等の説明があり、採決の結果、全員異議なく、原案のとおり可決すべきものと決しました



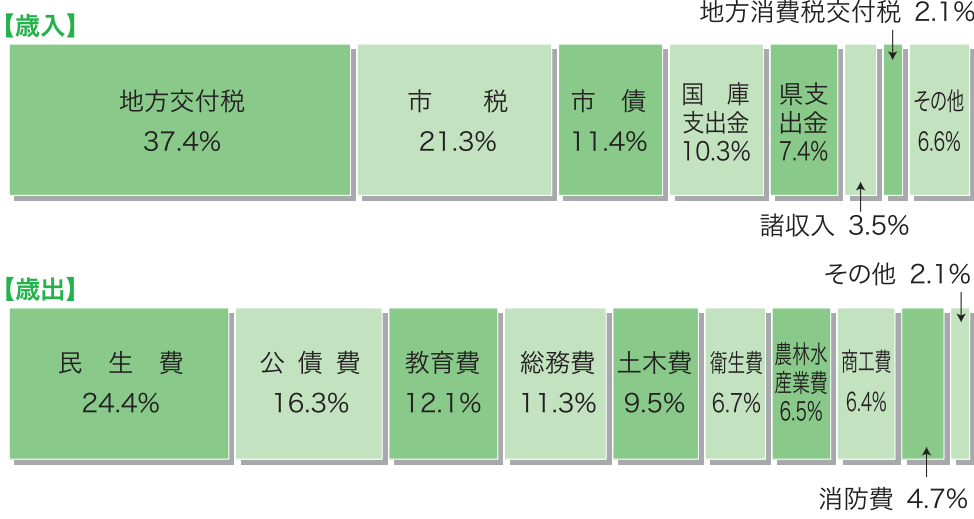
新たに市道認定された梅ヶ丘線

予算特別

付託された平成19年度一般会計予算、土地取得事業など8件の特別会計予算及び水道事業会計予算について審査し、いずれも原案のとおり可決すべきものと決しました。

一般会計予算の概要

(歳入・歳出)186億6,929万8千円



概要は次のとおりです。

●一般会計予算

【問】岩手県地方税特別滞納整理機構に市も参加したが、目的と内容は。

【答】三位一体改革による税源移譲に対応し、住民税等の税収確保を目的に県と市町村

が共同で滞納整理のための組織を設置したもので、現在、市から職員1名を派遣している。

【問】防犯灯に係る維持管理費等の負担方法と平成19年度の新設防犯灯に対する補助見込み数は。

【答】防犯灯の設置費については、平成17年度から市が町内会等に補助する方法とし、それ以前の設置分に係る維持管理費については、公設分は市で、民設分は町内会等で負担することとしている。

平成19年度は、25箇所の新設に対し補助を見込んでいる。

【問】農協では、経営基盤強化策として、盛岡以北の5農協を1農協とする合併構想が進んでいると聞くが、市としての考えは。

【答】農協の合併については、農協自身の経営の問題であり、自主的な判断が尊重されるべきと考えるが、あくまでも農業者・組合員を第一に考えるべきものと認識している。

【問】企業立地促進事業費補助金に関わって、北日本造船と盛岡東京電波の操業状況と従業員数は。

【答】北日本造船については、

関連会社を含め86名で創業したが、受注増から機械設備の設置などに伴い新たに33名を採用し、現在119名体制で操業している。

盛岡東京電波については、超小型振動子が好調であることから、製造ラインの増設を行い、新たに24名を採用し、総勢188名体制となっている。



盛岡東京電波久慈工場の操業風景

【問】街なか再生事業に関わって、風の館に設置される予定の山車展示スペースは、山車の製作期間どのように活用されるのか。

また、手作り山車は何台になる見込みなのか。

【答】郷土芸能発表や展示、市の観光情報等の受発信に利

用する予定で基本設計を進めている。

山車組8組のうち、手作り山車は7組となる見込みである。

【問】住宅リフォーム奨励事業の18年度実績見込みは。

【答】利用件数50件、商品券交付額は約411万円、対象工事の額は約1億3466万円である。

【問】中高生海外派遣事業に関わり、訪問先についての考え方は。

【答】ロータリークラブや青年会議所など国際交流を行っている団体や学校関係者等で組織する市中高生海外派遣推進委員会の意見を聞いたうえで決定することとしている。

●国民健康保険特別会計予算

【問】生活習慣病対策事業の内容は。

【答】県の調整交付金を活用し今年度新たに取り組む事業で、多項目検診の結果からメタボリックシンドローム、内臓脂肪症候群などに該当する人を抽出し、生活習慣病を予防するため、メタボリックシンドローム予防教室や訪問指導等を行う予定としている。

一般質問

政 和 会 桑 田 鉄 男 議員

【問】 JRバス路線廃止計画の撤回に向けての取り組みと今後の対応策は。

【答】 去る2月2日に、久慈盛岡間、久慈二戸間の路線を除く7路線について、平成20年3月をもって廃止したい旨の申し出があった。市民生活

【答】 デジタル化に伴い、新たな難視聴地域の発生が懸念されることから、視聴エリア確保の徹底、難視聴対策に対する財政支援、技術的に実証されている簡易ギャップファイラーの設置をより容易にする施策の検討等を、国・県に要

望している。2007年度においては二戸中継局、2008年度には久慈及び野田中継局からのデジタル波の受信状況調査を予定しており、その結果等に基づき有効な対応策を検討してまいりたい。

バス路線廃止計画への対応は

●市長—関係機関等と一体となり取り組む

に大きく影響する問題であることから、2月14日には周辺の町村長、市議会議員、商工会の代表者と共にJRバス東北本社に対し、存続の要望書を提出している。今後も、県の「地域交通サポートセンター」の支援を受けながら、関係機関・周辺町村と一体となって存続に向けた取り組みを行っていく考えである。

【問】 地上デジタル化に向けてのテレビ難視聴対策は。

【問】 平成18年度発生の大規模高潮災害等の復旧に向けての

進捗状況は。

【答】 農地及び農業施設については、18箇所全てを平成18年度中に発注の予定であり、概ね春の耕作時期に間に合うものと考えている。林業施設（林道）については、5か所のうち1箇所を平成18年度、残



災害復旧工事が進む横沼漁港

所の復旧が図られるよう鋭意取り組んでまいりたい。

【問】 リハビリ自助グループへの今後の具体的支援策は。

【答】 リハビリ自助グループに対しては、障害を抱えた人たちが生きがいのある生活が送れるように、作品づくり等のグループ活動や活動拠点施設の維持管理経費への支援を行ってきたところである。今後においても、これらの支援を引き続き継続してまいりたい考えである。

災害復旧の

進捗状況は

【問】 平成18年度発生の大規模高潮災害等の復旧に向けての

る4箇所については平成19年度発注の予定、漁港施設12箇所については平成18年度中に全箇所を発注、公共土木施設のうち、河川公園3箇所、河川・道路についても67箇所のうち39箇所を平成18年度に発注し、残る28箇所については平成19年度に発注する予定である。各施設の復旧事業費については、平成18・19年度に国から配分される見通しであり、平成19年度末までに全箇



各会派の 関連質問

政 和 会

◆小倉 建一議員

【問】 知事候補予定者の中で、振興局を廃止するという政策を発表している方もいるが、振興局廃止についての市長の考え方は。

【答】 県北沿岸振興のためにも廃止しないよう要望することとしており、現在の振興局をおしる強化してもらいたいと考えている。

【問】 施政方針演述の2つの自立の具体的内容は。

【答】 私は、市長就任当時から、地方分権の時代において、「地方が自ら考え、実行することができると強調してきた。」

【問】 今後については、新たな施設整備は困難な状況であるが、地域包括支援センターを核として、居宅介護支援事業所との連携による市外の施設情報の入手や地域密着型サービスの導入など、居宅サービスの充実に向けてまいりたい。

入院中の方が82人となっている。今後については、新たな施設整備は困難な状況であるが、地域包括支援センターを核として、居宅介護支援事業所との連携による市外の施設情報の入手や地域密着型サービスの導入など、居宅サービスの充実に向けてまいりたい。



年末の大雨による被害現場(夏井町田沢地区)

【問】 夏井地区においては、夏井川右岸堤防、市道夏井線で2箇所の一部決壊と、生平地内の山地崩壊により、道路や農地に土砂等の流出被害があったところであり、このうち、夏井川堤防については、既に復旧済みで、生平地内の土砂流出についても、農作業等へ支障とならないよう3月末までに撤去する予定となっている。

【問】 金刀比羅前2号線で転倒事故があった。有事の際の避難経路にもなっており、舗装等の早急な整備が必要ではないか。

【答】 整備の必要性は認識しているが、非常に住宅が密集しており、多額の事業費を要すると見込まれる。アスファルト舗装の残材を利用する簡易補修など、整備方法について課題としたい。

◆大沢 俊光議員

施政方針演述の2つのジリツの内容は

●市長―自らを律する自律と自ら立ちゆく自立

介護施設の

現状は

【問】 介護施設への入所待機者解消策は。

【答】 現在、市内の入所待機者は256人で、うち在宅待機者は100人、老人保健施設等入所中の方が74人、病院

【答】 雨水排水対策について、新築町、新井田、本町は、久慈川、長内川の水位上昇による排水不良、また、天神堂

が原因で浸水被害を受けている状況にある。これらの解消については、ポンプによる強制排水及び水

路整備が必要であり、その整備には多額の費用が必要であることから、今後、財政状況等を勘案しながら、順次、浸水被害の解消に努めてまいりたい。

【問】 年末に襲った大雨による夏井地区の災害状況と復旧対策は。

【問】 長内中学校移転後の跡地利用の考えは。

【答】 学校施設は、国の補助を受けて建築していることから、移転後の利用内容によって補助金の返還が生じることのないよう、今後、関係部局と協議、検討してまいりたい。

◆山館 榮議員

【問】 県道から新山根温泉への入り口となる市道(旧県道)が2箇所あるが、道幅が狭く急カーブとなっており、交通事故の発生が心配される。速度制限の標識を設置すべきではないか。

【答】 速度制限標識設置については、県公安委員会で決定されるシステムとなっている。久慈警察署、交通安全協会山根分会とも協議し、設置について要請してまいりたい。

一般質問

新 政 会 中 平 浩 志 議員

一般質問

山形県大上精一議員

【問】 光ファイバー事業について、第2期工事年度をはっきり示すべきではないか。

【答】 夢ネット事業の第2段階の展開については、光ファイバーネットワークの活用策を研究し、総合的に計画を立てるべきものと考えており、地上デジタル放送、携帯電話

の考え方は。

【答】 定時路線については、利用者の減、規制緩和によるバス事業への参入事業者の増加、原油価格の高騰等による経費の増加等により、会社の経営状況が悪化していることから、これまでのバス運行は維持困難であるとJRバス東

北本社から説明を受けたところである。

しかし、貸し切りバス等の営業は、今後も継続の予定であるとJRバス東北久慈営業所から聞いている。

【問】 保育園の入所手続きは簡素化すべきと考えるが。

【答】 保育所の入所申し込み

光ファイバー事業の第2期工事は

●市長―光ファイバー網の活用策について研究し、総合的な計画を

の不感地域解消、ブロードバンド環境整備への活用の3つについて、今後、目的に向けた手法、優先度を勘案しながら検討してまいりたい。

JRバス路線の 存続は

【問】 JRバス路線存続の見直し及び久慈高校山形校通学用バスが廃止された場合の市



7路線の廃止計画が出されたJRバス

関係書類は、保育の実施基準に該当するかどうかなどを判定するために必要不可欠のものであり、保護者の皆様のご理解をいただきたい。
なお、へき地保育所や児童館への入所についても、保育所と同様の書類を提出いただいている。

【問】 品目横断的経営安定対策への移行により久慈市の農業はどのようになるのか。

【答】 市有林の除間伐については約90haを予定し、民有林については、約90haの森林整備事業に対し、市単独で対象事業費の10%の嵩上げ支援を行うほか、「森林整備活動支援交付金事業」を導入し、約530haの施行実施区域の明確化作業等に支援を行い、森林整備の推進に努めてまいりたい。

◆濱欠 明宏議員

【問】 釜石湾口防波堤の整備が終わり、予算が大幅に当市の湾口防波堤整備にシフトされると思うが、それについての情報は。

【答】 釜石湾口防波堤が完成したことから、久慈港の湾口防波堤の整備が促進されるよう、現在、強力に要望活動を展開している。

国会で、予算審議中であるため配分等はまだないが、平成18年度は約19億円の整備事業費であり、その3倍程度の額は期待できると考えている。

新 政 会

◆木ノ下 祐治議員

【問】 広域管内の介護施設での事故発生件数とその対応策は。

【答】 管内での事故は1件報告されている。
事故防止のため、職員の資質向上や研修などについて、久慈地方振興局が十分指導を行ったと聞いている。

◆下川原 光昭議員

【問】 災害時の避難場所となっている新井田子供会館や久慈湊小学校などの浸水被害を防ぐため、新井田地区の雨水排水対策を早急に実施すべきでは。

【答】 現在、強制排水ポンプの設置計画箇所数は25地区で、そのうち15箇所が事業認可済みとなっており、新井田地区もその

【問】 市内における減反等による耕作放棄地の現状と環境保全対策事業の内容は。

【答】 市内の耕作放棄地は、農業振興地域内の農業用地2717haのうち、244ha、9・0%を占める状況にあり、農業委員会と連携し、担い手への農地集積などによって、解消に努めてまいりたい。

また、農地・水・環境保全向上対策事業については、農業者だけではなく、自治体、消防団、PTA、JA、土地改良区、水利組合、ボランティア団体等の地域住民が主体となって、農業用施設である道路や水路の草刈り、泥上げ、補修などの共同活動により、農地及び農業用水等の資源や農村地域の環境保全を図る事業である。

具体的な支援策としては、大川目・夏井・宇部の3地域の水田面積約120haを対象として実施する共同活動に、10a当たり2200円を支援する考えである。

放課後

子供プランは

【問】 放課後子どもプランの事業内容と導入見通しは。

【答】 放課後子どもプランは、文部科学省の「放課後子ども教室推進事業」と厚生労働省の「放課後児童健全育成事業」とを連携して実施するもので、放課後等における子どもたちの安全で健やかな居場所づくりを進めるものである。教育委員会が平成19年度事業として取り組む「放課後子ども教室」は、8つの公民館に学習アドバイザーや安全管理委員を配置し、それぞれ年間100日程度の教室を開設し、宿題や読書、創作活動、

スポーツ、伝承活動、世代間交流など、地域の特性を活かした学びと体験の場を提供しようとするものである。

【問】 県道臨海道路湾岸線の整備改良及び土砂流出地帯の解消策は。

【答】 県道臨海道路湾岸線の整備改良計画は、現時点は特

耕作放棄地対策は

●市長―担い手への農地集積等により解消

に無いと管理者である久慈地方振興局土木部から聞いている。また、土砂流出地帯の解消策については、1月18日に久慈市漁業協同組合、久慈地方振興局など関係者による現地調査を行い、2月16日には、関東東北産業保安監督部東北支部、岩手県環境保全課、久慈地方振興局及び当市による合同調査及び協議を行ったところである。この協議におい

て、土砂流出の原因について、国・県の見解が分かれ、県環境保全課から、国に対し再調査を要請し、来る3月15日に現地調査を行うこととなっている。今後、この調査の状況を見ながら対応してまいりたいと考えている。



県道臨海道路湾岸線近くの土砂流出箇所

15箇所に入っている。

浸水被害の頻度、財政事情等を勘案しながら計画的にポンプ設置に努めることとしており、現在の川貫地区の進捗状況を見ながら順次整備を進めてまいりたい。

◆澤里 富雄議員

【問】 生活保護費受給者のうち、軽度な労働であれば働きたいという人もいると聞かすが、就労指導は。

【答】 振興局や福祉事務所等で組織する連絡会議を通じて、公共職業安定所等に就職のあっせんを依頼するなど、自立のための就労支援を行い成果をあげている。

◆播磨 忠一議員

【問】 中心市街地活性化基本計画の認定見通しは。

【答】 現在、平成18年度内の申請を目指して取り組んでいる。当市の計画案に対して一定の評価をいただくなど、国との事前協議の感触からも認定されるものと確信している。

◆中塚 佳男議員

【問】 市有林のうち、伐採適期の広葉樹を、市内の木炭生産組合、しいたけ生産組合等へ優先的に売り払いする考えはないか。

【答】 両組合からの要請等があれば検討したい。

◆下斗米 一男議員

【問】 文化服装学院が近々閉校

一般質問

清風会 堀崎 松男 議員

● 一般質問

白樺会 嵯峨力雄 議員

【問】 合併後の1年をどう総括し、憂慮される中心部と周辺部の格差対策に、どう取り組む考えか。

【答】 一体感の醸成と新市の指針策定に重きを置いて取り組み、所期の目的を概ね達成したものと考えている。
市民等しく行政サービスや社会環境を享受できるように努め、「選択と集中」の考え方で、

【答】 1月末現在の久慈市分の融資状況は、4件、1億2500万円となっている。

融資に当たっては、金融機関及び県信用保証協会において、計画の妥当性や経営状況等について審査し決定されるものであるが、他の融資制度より緩和されているものと認識している。事案を把握したうえで、制度の趣旨が達成さ



婦人消防協力隊の行進風景

合併後1年の総括と格差対策は

● 市長―所期の目的を概ね達成

計画的に事業を展開し、格差間の生じないよう努めてまいりたい。

【問】 県北沿岸振興策の中にある中小企業振興特別資金貸付制度は、貸し付け基準が厳しすぎるとの声がある。

容易に利用できるよう、市の立場から働きかけが必要と思うが。

れるよう対応してまいりたい。
【問】 婦人消防協力隊の組織化についての検討結果は。

【答】 現在は12隊で連合会が発足し、隊員数は256名となっている。協力隊の活動は、市消防団と密接な連携が図られており、消防団においては平成20年4月から、新しい体制での活動を行うべく、19年

特産品開発、

景観形成を

【問】 体験旅行、消費者との

交流にあたり、特産品開発や景観形成事業に積極的に取り組むべきと思うが考えは。

【答】 特産品開発については、県工業技術センター等との連携のもと、農林水産物の高付加価値化による食産業の活性化を図るべく努力している。

また、「海、里、山」の恵まれた自然環境を活用し、景観の保全に配慮しながら地域と一体となり、魅力ある地域づくりに取り組んでまいりたい。

【問】 市有林の計画的な活用促進を図るべきであり、その活用を通して、林業全体の活性化を図るべきと思うが。

【答】 市有林は市の財産として、森林のもつ多面的な機能を勘案しながら、効果的な活用を図り、林業の活性化に資することが重要と考えている。

なお、市有林を活用し、現在、「マツタケ山環境整備実証事業」にも取り組んでいる。

と聞けが、市の文化遺産や郷土資料の展示、縦覧の場として活用の考えは。

【答】 当該学院の状況については承知しておらず、現在考えていない。

◆八木巻 二郎議員

【問】 定住人口を確保するためには、団塊世代の勧誘とあわせて、新規卒者の流出防止が一番効果的と思うが考えは。

【答】 地場産業、特に第1次産業の魅力づくりと経営基盤の安定などによる後継者育成が重要だと考えている。

また、就職する側と求職側の条件が合わない、いわゆるミスマッチからの早期離職の問題等もあり、職業意識の醸成などについても、関係機関等と連携し取り組んでまいりたい。

山形会

◆砂川 利男議員

【問】 JRバス路線が廃止され、市がバス運行を維持することになった場合、国等の補助対象となるのか。

【答】 同一の市町村内のバス路線については、国の補助対象とならないが、市が負担した経費の一定額が、地方交付税の算定基礎数値となる仕組みとなっている。

◆落安 忠次議員

【問】 農地災害復旧工事に小国

【問】 新年度早々の4月に小学校6年生及び中学校3年生を対象として、全国統一学力テストが実施される。

過去の歴史にもあったように、テスト結果の活用の仕方によっては、いろいろな弊害が心配されているが、その予防策は考えられているのか。

また、実施に伴う関連業務が現場教職員の過重負担にならないよう配慮されているのか。

【答】 昭和30年代に行われた「学テ」による弊害は、現実にあったわけで、それらの反省点を決して忘れないで、繰り返し返すことがないようにしなければならぬと考えている。

したがって、テスト結果に関し、個々の市町村名や学校名を明らかにした公表は行わないなど、序列化や過度な競争につながらないための対策が講じられている。

また、テストの採点及び集計作業については、委託業者



4月24日に実施された全国学力テストのパンフレット

全国学力テストの弊害防止策は

● 教育長―市町村名や学校名は公表しない

によって行われるので、現場教職員の過重負担にはならぬものと考えている。

発達障害児の支援員配置計画は

【問】 文部科学省は、発達障

害児の教育のために、支援員の増員を行うと発表している。その計画を受けた本市における支援員配置計画を示せ。

また、市内小中学校における発達障害児の人数とそれに対応するために必要な支援員の数はいくらか。

【答】 平成19年度に新しく「くじかがやきプラン」を立ち上げ、通常学級に在籍する障害を持つ児童生徒の支援体制と、他の児童生徒が落ち

また、市内における発達障害を持つ児童生徒は、小学校9校に11人、中学校2校に2人と把握している。

必要な支援員の数については、現時点では、9校に9名を配置する計画であるということでご理解をいただきたい。

【問】 JRバス7路線廃止計画を撤回させるためには、住民大会や署名運動等住民ぐるみの運動を組織する必要があるか。

と思うがどうか。

【答】 住民ぐるみの撤回要請行動については、現在、管内町村長と具体的な取り組みを協議中であり、その中で判断したい。

また、給水施設の整備に係る個別負担に対する考え方は。

【答】 当該事業は、県が主体となつて平成13年度から23年度までの事業として実施することで確認を得ている。

日野沢飲雑用水施設整備事業に係る地元負担については、事業実施の際に説明され、受益者負担に差異が生ずることは理解のつえ、事業実施に至つたものと考えている。

◆小柳 正人議員

【問】 川貫・西の沢地区では、

地区の水田が含まれているのか。

清風会

◆大矢内 利男議員

【問】 市道深田長根線について、緊急度等から早期の改良整備が無理なのであれば、現状の路盤の整備だけでもできないか。

【答】 山形町繋地区と山根町深田地区のアクセス道路として重要な路線と認識しており、砂利敷き等適切な維持管理に努めてまいりたい。

◆皆川 恕司議員

【問】 日野沢地区泉宮中山間地域総合整備事業は、進捗率44パーセントだが、完成予定年度である平成23年度に終了できるのか。

また、給水施設の整備に係る個別負担に対する考え方は。

【答】 当該事業は、県が主体となつて平成13年度から23年度までの事業として実施することで確認を得ている。

日野沢飲雑用水施設整備事業に係る地元負担については、事業実施の際に説明され、受益者負担に差異が生ずることは理解のつえ、事業実施に至つたものと考えている。

◆小柳 正人議員

【問】 川貫・西の沢地区では、

一般質問

市民連合 田表 永七 議員

一般質問

日本共産党久慈市議員

小野寺 勝也 議員

【問】 夢ネット事業の年間維持管理費及び耐用年数はいくらか。20億円を投入する計画の各家庭への接続は、民間業者の参入促進で行うべきではないか。

【答】 移設、保守、使用料などで2200万円余の維持管理費を見込んでいます。耐用年数は10年だが実際にはもっと使用できると思う。NTTは、

なった。このような人たちに、レンタル利用料の助成を考えるべきではないか。

【答】 要介護1、要支援1、2の介護軽度者について、ベッド、車イスのレンタルは原則適用外となった。

4月からは、利用制限緩和措置により、「時間帯によりベッドが必要な人」や「状態が急速に悪化する見込みがあ

医師が不在となる心配はないか。

【答】 いずれも常勤医師の確保は困難とのことだが、麻酔科の応援体制を現在の週3回から4回に、耳鼻咽喉科は現状の週2回、新たな医師不在の科はないと県立久慈病院から聞いている。医師配置の動向等を注視しながら医師確保について要望していきたい。

夢ネット事業の年間維持管理費は

●市長―年間2200万円余を見込んでいる

今月から光通信サービスを市内で始めるが、民間事業者は採算性から市内全域でのサービス提供は難しいことから、

夢ネット事業で構築した基盤の開放により促していきたい。

【問】 介護保険制度の改定で、軽度の人が利用していた介護用ベッド、車イスが保険適用外となり、全額自己負担と

る人」などは医師の判断などを条件に適用となる。

地域包括センターの主たる業務については、一応の成果がみられたが、今後、職員の増員をして充実をしていきたい。

【問】 県立久慈病院の麻酔科、耳鼻咽喉科の常勤医師確保の見通しはどうか。新たに常勤

学校給食センターの運営形態は

【問】 学校給食は、単に空腹が満たされればよいというものではなく、生命の尊厳と大切さを学びとっていく場であると思うが、その意義と役割をどう捉えているか。また、

改築後の運営形態をどう考えているのか。

【答】 学校給食の意義と役割は、日常生活における食事について、正しい理解と望ましい習慣を養うことなど4点が学校給食の目標として定められている。また、調理現場においても、学校給食の目標達成のため努力している。

改築後の運営形態については、現在、調理と配送及びボイラーの維持管理を社団法人学校給食協会に委託しており、新施設においても継続して委託することを基本に考えている。



移転改築される市学校給食センター

土地区画整理事業の導入を断念したとのことだがその経過は。【答】 地区民が熱心に勉強会等をしたうえで、アンケート調査を実施し、町内会ではその結果を踏まえて、個別の整備を選択することに決定したとの報告を受けている。

◆八重櫻 友夫議員

【問】 上長内、新長内地区は、大雨での床上浸水対策、道路網の整備、小屋畑川の改修等多くの問題を抱えている。

長内地区土地区画整理事業の中止に代わる当該地区の整備計画について、今後の国県補助事業の導入見通しは。

【答】 これまでも水路整備、長内川堤防の高上げ等事業を導入している。いろいろなメニューがあり、今後も補助事業の導入は可能と考えている。

白樺会

◆二橋 修議員

【問】 教育旅行、体験旅行が全国的に急速に増えており、今後誘致競争が激しくなると思うが、事業拡大に向けての考えは。

また、受け入れている地域や農家への経済効果をどのように捉えているのか。

【答】 児童生徒に対して現地で体験が非常に大切であると考えており、旅行者等を通じて、山・里・海の魅力を十分に発信

【答】 雨水対策として、排水ポンプ場が設置されているが、なかなか整備が追いつかない現状にあり、ポンプ場の整備とあわせて集中豪雨の際の排水ポンプの整備について伺う。

【答】 整備済みのポンプ場は、門前、中央地区の2箇所であり、現在、川貫・西の沢地区のポンプ場整備に取り組んでいる。

集中豪雨の際の排水ポンプについては、可搬式ポンプで緊急時に対応できるような方法を研究してまいりたい。



整備された中央地区ポンプ場

【問】 悪臭問題について、県

では悪臭規制の基準に人間の臭覚で測定する「臭気指数」を導入するとしており、今まで数値に表れなかったものも規制できるようになると思うが、当市では今後どのように対応していくのか。

【答】 県では、特定悪臭物質ごとに規制する「物質濃度規制」を導入しているが、近年、悪臭に係る苦情が増加傾向にあることから、県民の生活環

善に努めてまいりたい。

【問】 妊産婦検診の現状は、妊娠初期から分娩まで14回程度実施され、大きな負担となっている。

そこで、現在2回程度行っている無料検診を拡大すべきと思うが考え方は。

【答】 市では、妊婦一般健康診査を、妊娠前期、後期の2回実施している。

国では、平成19年度地方財政措置で妊婦健康診査も含め

雨水対策としてのポンプ場の整備は

●市長—川貫・西の沢地区の進捗状況を見て整備

境を保全するため、全ての「におい物質」に対応できる「臭気指数規制」の導入を検討しており、平成19年度に予備調査を実施するとしている。

当市としても、導入については効果的規制であると認識しており、事業者の理解を得られるよう説明し、悪臭の改

た少子化対策の総額の拡充措置がなされたことから、妊婦健康診査に係る公費負担について、回数増が可能となり、市としても県内の動向等をみながら審査回数増について検討していきたい。

してまいりたい。

また、平成18年度は7校を受け入れており、民泊先やインストラクターの報酬など、その経済効果の額は約1700万円と捉えている。

◆石渡 高雄議員

【問】 婦人消防協力隊は、消防団の下部組織としての位置付けなのか。

また、婦人消防協力隊は山形町には全地区に、旧市には4隊が結成されている。市内各地区に結成すべきと思うが、隊の結成や活動強化につながる施策は。

【答】 災害時等は消防団と密接不可分の連携をとり、地域住民のために活躍いただいており、消防団の下部組織とは考えていない。

また、婦人消防協力隊のあり方等については、現在、消防団と一緒に、鋭意検討しているところである。

◆清水 崇文議員

【問】 合併1年を迎え、旧市村のシステムの違いが是正される中で、ほとんどが旧市の方式に是正されたのではないか。

【答】 合併前の新市建設計画等を構想する中で、どのようなやり方がいいのか踏み込んで互いに議論を交わし、一定の決定をみて現在に至っているものと認識している。

◆谷地 忠一議員

【問】 山を守りながら、里や海を守るという観点からも、森林整備、林業振興が必要ではないか。

【答】 国はCO₂吸収源としての森林づくりのため、海や農業と関連づけた事業を導入し、地球温暖化を防ごうとしている。

当市としても、これらの事業を活用できるよう、財政状況等をみながら対応してまいりたい。

市民連合

◆戸崎 武文議員

【問】 市長就任以来の市内雇行情勢の推移は。

【答】 日本全体の経済状況、さらには国際的な経済状況が、すぐこの地域経済にも響いてくることから分析は難しいが、内発型産業の振興や企業誘致など、これまでの施策が雇用に結びついていると考えている。

日本共産党久慈市議団

◆城内 仲悦議員

【問】 市は、学校給食の調理・配送を学校給食協会に委託しているが、調理師の研修費用は委託費の中に含まれているのか。

【答】 学校給食センターは法律に定める教育機関であり、教育委員会の責任で研修を実施する立場にある。調理師の研修は、教育委員会が直接実施している他、委託費にも含まれている。

一般質問

公明党 山口 健一 議員

意見書

地方バス生活路線確保のため 制度補完を求める意見書ほか4件

内閣総理大臣、衆議院議長等へ提出

3月定例会では、議員発議による次の意見書を可決し、内閣総理大臣ほか政府関係機関等に提出しました。

■地方バス生活路線を確保するため道路運送法の制度補完を求める意見書

〔概要〕

JRバス久慈営業所管内の路線バス7路線が廃止されれば、医療・通学・買い物等、住民の足に大きな影響が出ることは明らかである。

よって、地方バス生活路線を確保するため、企業の判断で撤退できる現行の制度を見直すよう強く要望する。

■公共サービスの安易な民間開放に反対し、国民生活の「安心・安全」の確立を求める意見書

〔概要〕

国や自治体の行う業務の安易な民間委託は、公共サービスの低下や権利保障を後退させる懸念がある。

よって、公務・公共サービスの民営化など安易な導入を行わないこと等を強く求める。

■療養病床の廃止・削減と患者負担増の注視等を求める意見書

〔概要〕

政府は、介護・医療病床を

大幅に削減することや高齢者の患者負担を引き上げることとしている。

医療・介護の環境整備・拡充のため、高齢者が安心して療養できる施設やベッドをなくさないこと等を強く求める。

■日豪EPA交渉に関する意見書

〔概要〕

豪州とのEPA（経済連携協定）交渉では、農産物の取り扱いが焦点となり、岩手県農業・日本農業が壊滅的な打撃を受ける恐れがある。

よって、米・麦・牛肉・乳製品などの重要品目を交渉から除外する例外措置を確保すること等を強く要望する。

■全国森林環境税の創設を求める意見書

〔概要〕

森林は、地球環境保護、国土の保全など公益的機能を有しているが、近年、木材価格の低迷や後継者不足などから放置される森林が急増している。

ついでには、森林のもつ公益的機能に対する新税として「全国森林環境税」を創設し、森林を有する山村地域の市町村が、その維持・育成のための財源を確保できるようにすることを強く求める。

編集後記

新市が発足して1年、議会広報編集委員会も新メンバー8人で編集に関わってききましたが、今号で最後となりました。

市民の皆さんの手に届く頃には市議会議員選挙も終わり、桜も葉桜になっていっているのではないのでしょうか。

この間、私たち編集委員会は、議会の様子を正確にわかりやすくそして一方通行ではなく双方向でと願って努力してきましたつもりです。

私たちの思いがいくらかでも伝われば幸いです。

これからもぜひ、ご愛読いただき、ご要望、ご意見をお寄せください。

議会広報編集委員会

- | | |
|------|--------|
| 委員長 | 小野寺 勝也 |
| 副委員長 | 下川原 光昭 |
| 委員 | 田表 永七 |
| 委員 | 石渡 高雄 |
| 委員 | 山口 健一 |
| 委員 | 山田 鉄男 |
| 委員 | 桑田 正人 |
| 委員 | 小柳 利男 |
| 委員 | 砂川 利男 |

市議会を傍聴して

岩 脇 ヨシエ さん

久慈市山形町



久慈市生活研究グループの活動の一環として、初めて市議会を傍聴しました。2つの会派の代表質問約20項目は、私たち住民にとって大切なことばかりでした。答弁では、いろいろと事業

傍聴席からひとこと

を実施している中、市財政が大変厳しいという印象を強く感じました。このような市の財政状況からしても、これからは自分たちの地域は自分が求められていることを感じました。

みんなが協力し結束して地域を守っていかなくてはと思います。

学校給食費の未納問題について、未納の理由が低収入に起因するものが多く、市としても厳しい状況にあるようです。収納対策としては、学校と協力し、未納者に対する文書や電話、面談などを行うていいるほか、納期を市広報に掲載するなど、給食費納入のP

Rをして、収納率の向上に努めているようです。

福祉の充実を望む

私は、市政に望むことのひとつは、福祉の充実です。介護が必要な高齢者が、希望に応じてサービスの提供が受けられ、また、高齢者や介護する者が安心して暮らすことができるような施策や支援をぜひお願いいたします。

初めて議会を傍聴し、市長さん始め議員の皆様が、まちづくりのために努力されていることを感じました。今後とも、市の発展と住民福祉向上のため、さらなるご尽力をお願いしたいと思います。

